

特許協力条約

REC'D 68 JUL 2004
WIPO PCT

 ${\tt P} \; {\tt C} \; {\tt T}$

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70] 24 JUN 2005

出願人又は代理人 の告類記号 F2983WO	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/16359	国際出願日 19.12.0	8 優先日 (日.月.年) 24.12.02				
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G02F1/167						
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ブリヂストン						
		第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。				
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。 □ この国際予備審査報告には、附属費類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属費類は、全部で ページである。						
3. この国際予備審査報告は、次の内3 I 区 国際予備審査報告の基礎	•					
IV × 発明の単一性の欠如						
V 区 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明Ⅵ						
Ⅵ 国際出願の不備						
Ⅷ 区 国際出願に対する意見		·				
国際予備審査の請求啓を受理した日	同際予備 :	審査報告を作成した日				
27.02.2004	E SV 1 Mg	17.06.2004				
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP 郵便番号100-8915 東京都千代田区磯が関三丁目4) 概 番 3 号	査官(権限のある職員) 2X 9609 本 英吾 03-3581-1101 内線 3293				



国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP03/16359

I.		国際予備審査報	報告の基礎			
1.	F	この国際予備報 な答するために PCT規則70.	こ提出された差し替え用紙は、	基づいて作成さ この報告售に	れた。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に おいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。	
	\times	出願時の国際	奈出顧書類			
		明細書 明細書 明細書	第 第 第 	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの	
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第		出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの	
		図面 図面	第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	国際予備審査の請求郡と共に提出されたもの	
		明細審の配列	刑表の部分 第 刑表の部分 第 刑表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの	
2.	لـ	上記の出願書類	質の言語は、下記に示す場合	を除くほか、こ	の国際出願の言語である。	
	٦	上記の書類は、	下記の官語である	語であ	ა. ა.	
	□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の官語					
3.	3	この国際出願に	は、ヌクレオチド又はアミノ	黎配列を含んで	おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。	
	□ この国際出願に含まれる 書面による配列表					
	□ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された費面による配列表					
	. [日 された 管面による 配列表 日出された 磁気 ディスクによる 配列表	
	[出願後に		出願時における	国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述	
	[_ =	る配列表に記載した配列と磁	気ディスクによ	る配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出	
4.	□	前正により、T 明細書	下記の書類が削除された。 第	ページ	·	
		請求の範囲	第	 項		
		図面	図面の第	~-	ジ/図	
5.		れるので、そ	#審査報告は、補充欄に示し その補正がされなかったもの ける判断の際に考慮しなければ	として作成した.	が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら 、(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上 告に添付する。)	
		•				

国際予備審查報告	国際出願番号 PCT/JP03/16359
IV. 発明の単一性の欠如	
1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出愿	頁人は、
[] 請求の範囲を減縮した。	••
[追加手数料を納付した。	·
追加手数料の納付と共に異議を申立てた。	
: 計求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。	
2 × 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に	
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定で	する発明の単一性を次のように判断する。
満足する。 ·	
区 以下の理由により満足しない。	
請求の範囲1の発明は、調査の結果J (富士ゼロックス株式会社)2002. いるから、新規でないことが明らかにな したがって、請求の範囲[1-4]と ていないことが明らかである。	P 2002-196739 A 07.12、【図2】に開示されて った。 [5-7] は発明の単一性を満たし
	· · · · · · · · · · · · · · · · · ·
4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、	国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

に関する部分

区 すべての部分

[請求の範囲 _

国際出願番号 PCT/JP03/16359

国際予備審査報告

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能 文献及び説明	性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付け。 	る
1.	見解	•	
	新規性 (N)	請求の範囲 2,3,6,7 有 請求の範囲 1,4,5 無	
	進歩性(IS)	請求の範囲	
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-7 無	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7) `

文献1: JP 2002-196739 A (富士ゼロックス株式会社) 2002. 07. 12、【図2】 (ファミリーなし) 文献2: JP 2002-014376 A (富士ゼロックス株式会社) 2002. 01.18、【図2】 (ファミリーなし)

文献1では、表示側電極及び背面側電極は、スペーサから離れて矩形に形成されて いる。したがって、電極の被覆面積が各セルの投影面積に対してパターン化されてい

また、文献1では、表示側電極及び背面側電極は、全ての辺がスペーサから離れているのである。したがって、垂直方向の下部にも電極の無い部位が存在する。

文献2についても同様である。

したがって、請求の範囲1,4,5に係る発明は、文献1,2に記載されており、 新規性、進歩性を有さない。

請求の範囲2,3,6,7に係る発明で付加された構成は、当業者が適宜なし得る 設計事項である。 したがって、請求の範囲 2, 3, 6, 7に係る発明は、進歩性を有しない。



WI. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細沓及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1には、「電極の被覆面積が前記各セルの投影面積に対してパターン化されていること」との構成があるが、被覆<u>面積</u>がパターン化されるとはいかなる状態を意味しているのか不明瞭である。

請求の範囲 6,7には「各セル内の垂直方向の下部に形成される前記電極の無い部分の面積」との構成があるが、該面積とは具体的にどの範囲の面積を意味しているのか不明瞭である。